

八峰町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 8,346	千円 6,321,728	千円 441,395	千円 1,123,827	% 17.7	% 16.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

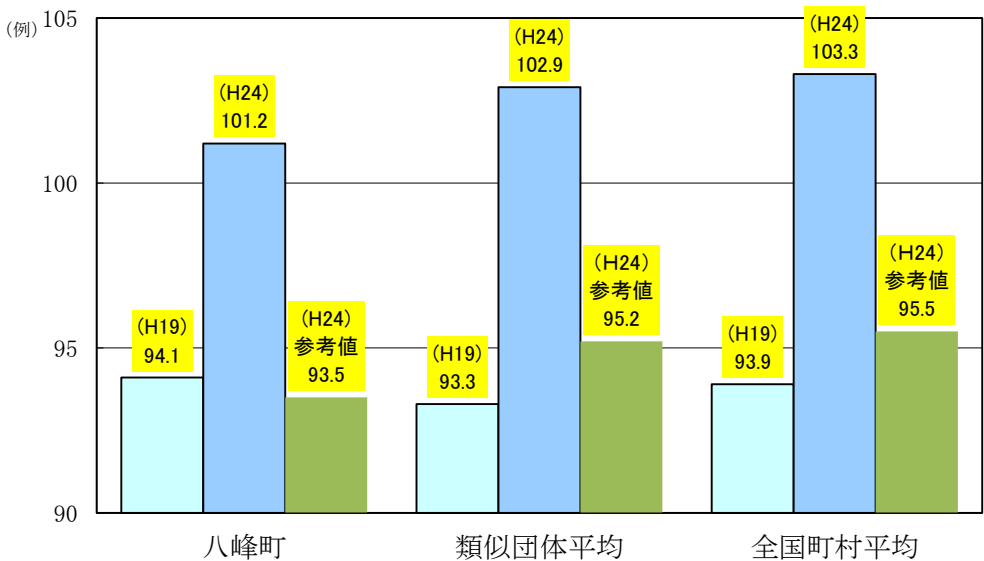
区分	職員数 A	給与 給料	与 職員手当	費 期末・勤勉手当	計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
23年度	人 116	千円 452,190	千円 62,215	千円 171,128	千円 685,533	千円 5,909	千円 5,830

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、H23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年3月27日町村合併（八森町・峰浜村）により、各項目において一部、記載を省略しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	-	-	-	-
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	-	-	-	-

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
八峰町	43.7 歳	316,900 円	360,581 円	346,862 円
秋田県	43.3 歳	344,300 円	408,389 円	378,778 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	－ 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.0 歳	317,283 円	358,424 円	347,483 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
八峰町	49.8 歳	5 人	296,000 円	315,100 円	307,506 円	－	－ 歳	－ 円	－
うち 用 務 員	※ 歳	2 人	※ 円	※ 円	※ 円	用務員	53.5 歳	206,600 円	－
うち 調 理 員	50.8 歳	3 人	292,700 円	322,100 円	300,667 円	調理士	45.6 歳	200,100 円	1.60
うちその他職員	－ 歳	－ 人	－ 円	－ 円	－ 円	－	－ 歳	－ 円	－
秋田県	48.7 歳	335 人	329,600 円	376,466 円	353,352 円	－	－ 歳	－ 円	－
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 (285,030) 円	－	307,506 (323,181) 円	－	－ 歳	－ 円	－
類似団体	50.1 歳	5 人	300,814 円	323,402 円	316,295 円	－	－ 歳	－ 円	－

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
八峰町	－	－	－
うち 用 務 員	※ 円	※ 円	※
うち 調 理 員	4,746,500 円	2,861,400 円	1.65
うちその他職員	－ 円	－ 円	－

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21～23年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※個人が特定される事項については掲載しない(対象職員が2人以下の事項)。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区 分	八峰町	秋田県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	－ 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円
教 育 職	大 学 卒	192,800 円	－ 円
	高 校 卒	－ 円	－ 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（24年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	250,400 円	288,400 円	315,400 円
	高 校 卒	205,400 円	258,200 円	284,400 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	251,400 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

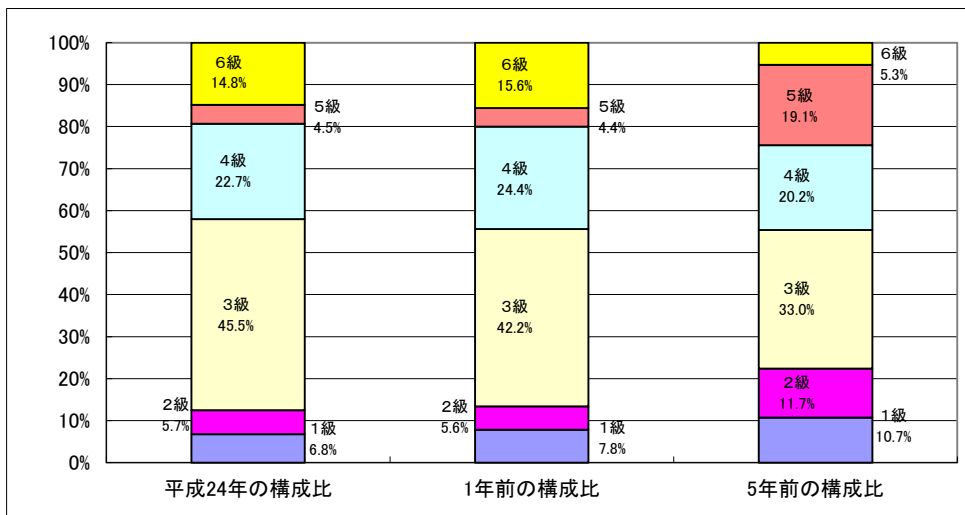
（注）国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	会計管理者、課長	人 13	% 14.8
5 級	課長、次長、参事	人 4	% 4.5
4 級	課長補佐、係長	人 20	% 22.7
3 級	係長、主査、主任	人 40	% 45.5
2 級	主任	人 5	% 5.7
1 級	主事、技師	人 6	% 6.8

- （注） 1 八峰町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一般職の初任給、昇給、昇格等に関する規則に基づき、毎年1月1日を昇給日とし、昇給日前1年間における職員の勤務成績に応じて昇給の判定を行っている。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

八 峰 町	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,458 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,600 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.575 月分 1.35 月分 (1.425)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 10～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政）

基準日6ヶ月以内の期間における職員の勤務状況等に基づき支給している

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

八 峰 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 23,797 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 …該当がありません

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		－ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		－ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当なし	－ %	－ 人	－ %

(4) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		- %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税事務手当	町税事務従事職員	町税の徴収、滞納整理	月額1,500円 滞納処分業務1件につき300円加算
防疫等作業手当	防疫等作業従事職員	感染症防疫処理	日額300円
特殊自動車運転手当	特殊自動車運転作業従事職員	災害時における特殊自動車運転	実働作業時間 6時間未満500円 超過時間1時間につき100円加算
有害物取扱手当	有害物取扱作業従事職員	塩素を使用する浄水業務	月額3,000円
行旅死体処理手当	行旅死体処理作業従事職員	行旅死体処理業務	日額1,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	18,696 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	161 千円
支給実績(22年度決算)	26,015 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	199 千円

(6) その他の手当（24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者は13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合1人については11,000円 ・満16歳年度当初から満22歳年度末までの間にある子がいる場合、1人につき5,000円を加算	同	同	17,169 千円	228,920 円
住居手当	借家、借間または自家に居住する職員に支給 ・借家、借間居住職員 ※月額23,000円以下の家賃 …家賃－12,000円 ※月額23,000円超、55,000円未満の家賃…(家賃－23,000円)×1/2+11,000円 ※月額55,000円以上の家賃 …27,000円	同	同	1,319 千円	219,833 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 ・交通機関利用者…運賃相当額最高55,000円 ・自動車等利用者…通勤距離により最高38,100円	同	同	6,576 千円	64,470 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に支給 6級の職にあるもの…36,000円 5級の職にあるもの…34,000円 医師給料表の適用を受けるもの…82,000円	異	支給額	8,428 千円	495,764 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 …1時間あたりの給与額×125 ～150/100×勤務時間数	同	同	－ 千円	－ 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間に勤務した職員に支給 …1時間あたりの給与額×25/100×勤務時間数	同	同	－ 千円	－ 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時または緊急の必要により、週休美等に勤務した場合に支給 …1回の勤務につき8,000円 勤務時間が6時間を越えるときは150/100加算 勤務時間が2時間に満たないときは50/100の額	同	同	308 千円	18,117 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 …勤務1回につき4,200円	同	同	－ 千円	－ 円
単身赴任手当	異動により住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者と別居することとなった職員に支給 …月額23,000円ただし、住居間の距離により加算あり	同	同	－ 千円	－ 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月の各月の初日に在職する職員に支給(11月から翌年3月までの5ヶ月間) ・世帯主で扶養親族のある職員…17,800円 ・世帯主で扶養親族がない職員…10,200円 ・その他の職員…7,360円	同	同	7,390 千円	64,824 円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市区町村長	750,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	副 町 長	(円)	820,000 円／	364,500 円
	議 長	(円)	673,000 円／	365,000 円
	副 議 長	(円)	364,000 円／	220,000 円
	議 員	(円)	285,000 円／	168,100 円
期 末 手 当	市区町村長	(23年度支給割合)		
	副 町 長	2.925	月分	
	議 長	(23年度支給割合)		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×47/100×勤続月数	16,920千円	任期満了時
	備 考	給料月額×28/100×勤続月数	7,450千円	任期満了時

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

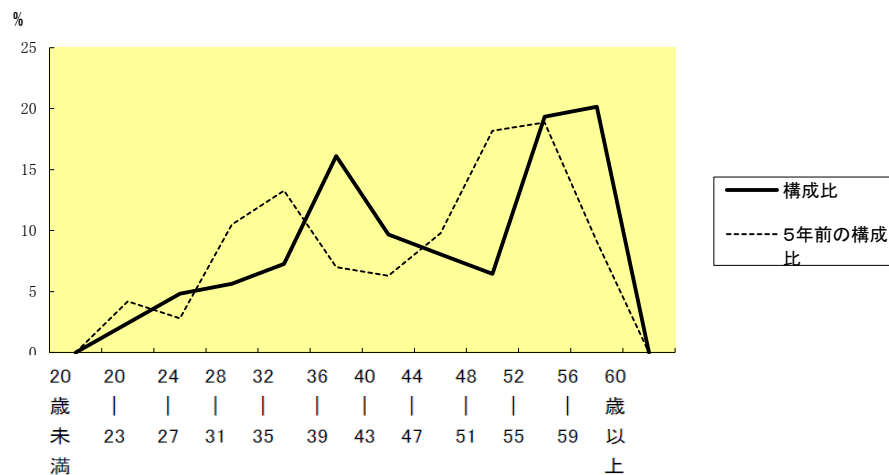
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	議会	2	2	0	
	総務企画	25	24	-1	
	税務	7	7	0	
	民生	29	26	-3	
	衛生	7	7	0	
	農林水産	14	13	-1	
	商工	6	7	1	
	土木	9	9	0	
	計	99	95	-4	
					<参考> 人口1万人当たり職員数 116.18 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 118.77 人)
普 通 会 計 部 門	教育部門	18	18	0	
	消防部門				
	小 計	117	113	-4	
					<参考> 人口1万人当たり職員数 137.31 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 145.57 人)
公 営 企 業 等 部 門	水道	2	2	0	
	下水道	3	2	-1	
	その他	8	8	0	
	小 計	13	12	-1	
合 計		130	125	-5	※教育部門には教育長を含んでいます <参考> 人口1万人当たり職員数 145.00 人
		[148]	[148]	[]	

(注) 1 職員数は地方公共団体定員管理調査における職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	3人	6人	7人	9人	20人	12人	10人	8人	24人	25人	人	124人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区 分	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	127	124	120	114	116	112	▲15(▲11.8%)
教 育	—	—	—	—	—	—	
消 防	—	—	—	—	—	—	
普通会計計	127	124	120	114	116	112	▲15(▲11.8%)
公 営 企 業 等 会 計 計	16	16	16	17	13	12	▲4(▲25%)
計	143	140	136	131	129	124	▲19(▲13.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

8 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業特別会計

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職 員 給 与 費 B	総 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 比 率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占める 職 員 給 与 費 比 率
23年度	千円 90,227	千円 25,185	千円 14,668	% 16.2	% 17.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 2	千円 ※	千円 ※	千円 ※	千円 ※	千円 ※	千円 ※

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、H23年4月1日現在の人数である。
※ 個人が特定されるものについては、公表しない。(職員2人以下)

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
八峰町	※ 歳	※ 円	※ 円
団体平均	- 歳	- 円	- 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

八 峰 町	市町村公営企業(団体平均等)
1人当たり平均支給額(23年度) ※ 千円	1人当たり平均支給額(23年度) ※ 千円
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 ※ 月分 ※ 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 10~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務加算 5~20% 管理職加算 15~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日)・・・一般職に同じ

ウ 地域手当(平成24年4月1日)・・・該当なし

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日)・・・一般職に準じています

オ 時間外勤務手当(平成24年4月1日)

支 給 実 績 (2 3 年 度 決 算)	958	千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 3 年 度 決 算)	479	千円
支 給 実 績 (2 2 年 度 決 算)	765	千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 2 年 度 決 算)	255	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他手当(平成24年4月1日)・・・一般職に準じています

(2) 下水道事業特別会計

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職 員 給 与 費 B	総 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 比 率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占める 職 員 給 与 費 比 率
23年度	千円 143,559	千円 9,456	千円 10,970	% 7.6	% -

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 2	千円 ※	千円 ※	千円 ※	千円 ※	千円 -	千円 -

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、H21年4月1日現在の人数である。
※ 個人が特定されるものについては、公表しない。(職員2人以下)

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
八峰町	※ 歳	※ 円	※ 円
団体平均	※ 歳	※ 円	※ 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

※個人が特定されるものについては、公表しない。(職員2人以下)

③ 職員の手当の状況
ア 期末手当・勤勉手当

八 峰 町	市町村公営企業(団体平均等)
1人当たり平均支給額(23年度)	1人当たり平均支給額(23年度)
※ 千円	※ 千円
(23年度支給割合)	(23年度支給割合)
期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	期末手当 ※ 月分 勤勉手当 ※ 月分
(1.45)月分 (0.65)月分	()月分 ()月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
役職加算 10～15%	職務加算 5～20%
	管理職加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日)・・・一般職に同じ

ウ 地域手当(平成24年4月1日)・・・該当なし

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日)・・・一般職に準じています

オ 時間外勤務手当(平成24年4月1日)

支給実績(23年度決算)	456	千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	228	千円
支給実績(22年度決算)	456	千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	228	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他手当(平成24年4月1日)・・・一般職に準じています

(3) 国民健康保険事業特別会計

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占める 職員給与費比率
23年度	千円 1,129,137	千円 71,464	千円 10,922	% 0.96	% 1.6

区 分	職員数 A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
23年度	人 2	千円 ※	千円 ※	千円 ※	千円 ※	千円 ※	千円 ※

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、H23年4月1日現在の人数である。
※ 個人が特定されるものについては、公表しない。(職員2人以下)

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
八峰町	※ 歳	※ 円	※ 円
団体平均	※ 歳	※ 円	※ 円
事業者	※ 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
※ 個人が特定されるものについては、公表しない。(職員2人以下)

③ 職員の手当の状況
ア 期末手当・勤勉手当

八 峰 町	市町村公営企業(団体平均等)
1人当たり平均支給額(23年度)	1人当たり平均支給額(23年度)
※ 千円	※ 千円
(23年度支給割合)	(23年度支給割合)
期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	期末手当 ※ 月分 勤勉手当 ※ 月分
(1.45)月分 (0.65)月分	()月分 ()月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
役職加算 10～15%	職務加算 5～20%
	管理職加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日)・・・一般職に同じ

ウ 地域手当(平成24年4月1日)・・・該当なし

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日)・・・一般職に準じています

オ 時間外勤務手当(平成24年4月1日)

支給実績(23年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	-	千円
支給実績(22年度決算)	102	千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	51	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他手当(平成24年4月1日)・・・一般職に準じています